

Title	社会主義経済における「価値」・「価格」と「地代」(一)
Sub Title	"Value", "price" and "land rent" in socialist economy (I)
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1968
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.61, No.1 (1968. 1) ,p.44(44)- 57(57)
JaLC DOI	10.14991/001.19680101-0044
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19680101-0044

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

社会主義経済における

「価値」・「価格」と「地代」(一)

平野 絢子

- 一、土地をふくむ一切の生産手段の私有揚棄・社会化と「価値法則」
- 二、価値の「生産価格」への転化と「限界原理」貫徹の条件（以上本号）
- 三、社会主義経済における「収益率」の形成と「生産価格」
- 四、社会主義的国有・集团的所の下における「差額地代」と土地料金
- 五、むすび（以上 六月号）

* * *

一、土地をふくむ一切の生産手段の私有揚棄・社会化と「価値法則」

F・エンゲルスによれば、「経済学はもつとも広い意味では、人間社会における物質的資料の生産と交換とを支配する法則についての科学である」から、「生産と交換一般にあてはまる、少数の、まったく一般的な諸法則」を想定することが出来るが、それらの諸法則はそれぞれの歴史的発展段階において異なった現象をとってあらわれるから、「経済学は歴史科学として現われざるをえない」。しかしそのような「広義の経済学」は、資本主義経済においてはじめて成立し、且つ完結すべ

き「狭義の経済学」——「封建的な生産および交換の諸形態の遺物が資本主義的諸形態にとってかわられる必然性を論証し、ついで資本主義的生産様式とそれに照応する交換の諸形態との諸法則を肯定的な側面から、すなわちこれらの法則が社会的な側面から叙述すること、この生産様式はそれ自身の発展によって不可能となる点にむかつてつきすすんでいるということの証明におわる」——によって「その科学的構築の基礎を与えられる」。「アダム・スミスによって定式化された経済学が本質的に資本の論理に立つ階級隠蔽の体系である」とし、経済学批判の副題をもって公けにされたK・マルクスの『資本論』は、したがって、まさに「同時に他の社会形態のもとでの経済発展法則を理解する鍵をも与えることを意味する」わけである。

* 広義の経済学と狭義の経済学については、拙稿『社会主義経済学』の対象と方法（一）『三田学会雑誌』第六十巻第三号参照。

かくして、「科学的社会主義」の確立者達は、「分散した、制限された生産手段（小規模な自由農民や農奴の耕作、都市の手工業のそれ）を、集中し、拡大すること、これを強力な生産原動力に転化させること、これこそが資本主義的生産様式とそれがない手たるブルジョアジーとの歴史的役割であった」とし、更に「生産手段と生産とが本質的に社会的なものとなったのに、個々人の私的生産を前提とする私的領有形態にある」ことからくる資本主義的矛盾が、生産の集中・集積・トラスト化を通じて恐慌の中に発現し、「社会化された大規模な生産手段の国有化をおしすすめ、変革を遂行すべき途をみずからさしめず」とした。すなわち、「社会による全生産手段の掌握ということ」が、「階級差別と階級対立の揚棄」が、「正義や平等に矛盾するという洞察」や「たんなる意志」ではなく、「一定のあらたに経済的諸条件によって」実現する。そして、「プロレタリアートが国家権力を掌握し、生産手段をまず国有に転化させる」ことによって、「プロレタリアートとしての自分自身を揚棄し、いっさいの階級差別と階級対立とを揚棄し、それとともにまた、国家としての国家を揚棄する」。「生産手段が社

会によって掌握されるとともに商品生産が除去され、社会的生産内の無政府状態は、計画的・意識的な組織によってとってかわられる」としたのであった。

「社会が生産手段の所有者となり、生産のための直接的結合において生産手段を使用するやいなや、各人の労働は、その特殊な有用性がどんなにちがっていても、最初から直接的に社会的な労働となる。そのばあいには、一生産物にふくまれる社会的労働の量は、まわり道をしたうえで確定されることを要しない。……人々は例の有名な『価値』のお世話をうけないでも、万事を至極かんたんにかたづけしてしまうのである。」「生産手段が社会によって掌握されるとともに、商品生産が除去され、それと同時に、生産者にたいする生産物の支配も除去される」(F・エンゲルス、「反デューリング論」、『マルクス・エンゲルス選集』第十四巻下、四一四―一五頁)。

生産手段の共有を基礎とする協同組合的社会的内部では、生産者は自分の生産物を交換しない。同様にここでは生産物についてやされた労働は、この生産物の価値としても、すなわちこの生産物の有する物的特性としてもあらわれることはない。なぜなら、いまや資本主義社会とは反対に、個人的労働は、もはや間接にでなく、直接に総労働の構成部分として存在しているからである」(K・マルクス、「ゴータ綱領批判」、『マルクス・エンゲルス選集』第十二巻、二五四頁)。

しかしながら、すでに沢山の論稿が公けにされ、私自身も再三明らかにしてきたようにソヴェトではすでにプロ政権の下、生産手段の社会化された計画経済において、「商品生産」と「価値法則」は通説として容認され、「価格」は「価値」にレギュレートされて形成されると考えられている。なぜかとも「容易に古典的命題が抛棄された」(副島種典氏が、主として『経済学教科書』執筆者を中心に批判を加えておられるように)のか。前稿「社会主義経済学の対象と方法」(一)、(二)、(三)(三田学会雑誌)第六十巻、第三号、第四号、第五号)において、ソヴェトにおける「社会主義経済学のルネッサンス」の本質を中心に、(狭義の経済学と広義の経済学との関連もふくめて)この問題を考察したが、本稿ではそれ自体の問題として再検討してみなければ

ならないと考える。目標とするところは、「つまづきの石」となる観念的解釈論をさけて、本来的に狭義の経済学としての『資本論』体系における原理的再検討と、「社会主義経済学」が要請する課題の内在的連関の追求である。変容された価値法則、スターリン論文「ソ同盟における社会主義の諸問題」の、商品経済と価値法則、資本主義経済と剰余価値の法則、社会主義経済における二つの所有制と「商品交換」・価値法則の考え方、スターリン批判に至るオストロヴィチヤノフ説とクロンロード説をふくむ『経済学教科書』第四版、価格論争と利潤論争の背景に在る労働量の社会的配分の社会主義的メカニズムの探求と、社会主義経済学の生成史は、次第に「社会主義経済における「商品」・「価値法則」の本質を明らかにしてきたと考えられる。ここで、かの古典的命題に反するかの如く、「生産手段が社会によって所有され、生産のための直接的結合において生産手段を使用し」、「一生産物にふくまれる社会的労働の量がまわり道をして確定される」ことを要しなくなる。生産物は価値形態をとる必要がなくなっても、有用性を確認される「価値法則」を再検討することは意義がないと思われない。

古典的命題を支えている「狭義の経済学」の体系的理解について日高晋氏によれば、生産手段の私的所有を前提とした商品交換が、偶然的に行われる段階から、大量に、頻繁に行われるようになり、資本主義社会に至って物的生産が商品形態をとる。全面的に実現され、労働力が商品化されるようになってはじめて、商品交換における価値関係は、「原則を実現するもの」として、法則性を獲得し、価値法則となる。商品経済の存在は資本主義よりるか以前からであったも、「どんな社会にも欠くことのできない労働生産過程をつかんでいなかったため、社会の生産物の一部にしかおよぶことはできなかった。」「資本主義は、商品経済が労働力にまでおよび、商品形態で労働生産過程をつかむ産業資本が形成されたとき、はじめて成立するのである。それによって価値関係も、社会の原則という必然的なものに依拠して法則性を獲得する。価値法則が成立するのであるが、その基軸となるものは労働力が価値どおりに売買されるということにほかならない」(『日高晋「経済学原論」九四―

九六頁。すなわち氏によれば、「商品経済の法則は価値法則で、資本主義の法則は剰余価値の法則だというような、通俗的マルクス経済学者による解釈」（たとえばスターリン論文……引用者）は、「個々の商品が価値通りに交換されるのが価値法則」で、『資本論』第一巻と第三巻は矛盾するとする反マルクス主義者による非難と同様にまったく価値法則の理解に對しておこった「幼稚な誤解というよりほかにない」（日高晋『同書』九六頁）ことになる。

「物の長さや重さは尺度されるかどうかにはかわりなく、本来の物そのものの属性だが、商品の価値は物そのものの属性ではなく、商品相互の関係をとおすこと、によってだけ存在しうるものにすぎない。このようなマルクスの考えは『資本論』のはじめに価値の実体を説いたことからきていることは疑いない。ここですでに商品の価値の大きさが実体との関係のうえで規定されてしまうため、価値表現と価値尺度のあいだの重大なちがいが見落される。「このちがいをこそ商品形態のもつ中心的な問題の内容をなすのであって、この点を誤解すると労働価値説によれば価値の尺度は労働なのだ」という素朴なまちがいにおちいることになるのである」（同二六頁）。『資本論』冒頭の商品の叙述からは価値の実体を説くことを追放し、冒頭の商品はいくまで資本主義社会の商品でありながらその生産過程から抽象されたものと考え、資本の生産過程に至ってはじめて価値の実体を説きうるものとしたこと」で「次に展開される価値形態論も意味のあるものとなることができるであろう。はじめから労働という価値の実体をもった商品であり、価値の等しいことがわかつているのならば、価値形態の積極的な展開にあたってその動力が失われるのである」。「反マルクス主義者たちが『資本論』冒頭の商品にたいして疑問を呈出したのも」この点についての首尾一貫した考えが不十分だったからである（同十五頁）と。

日高氏によれば「価値法則とは労働力商品が価値どおり、売買されることを基軸にして、商品としての生産物が、生産価格を中心として売買される、という法則であり、この法則が資本主義社会をして、どんな社会にも欠くことのできない物的な再生産や労働の配分などをおこなうのである」（同九六頁）。

「商品形態という特殊な形態がどんな再生産にとつてもよらざるをえない原則をつかむことによつて、価値関係は法則性を得、価値法則となる。そして……社会の総労働を社会の必要とする各有用物の生産にどのように配分するか、いいかえれば抽象的人間労働の社会的総体を、どのようにしてさまざまな具体的有用労働に配分するかという、総労働配分の原則」を、「商品形態をつうじて実現する機構が明らかにされたときはじめて、資本主義は完全に原則を処理するものとなり、価値法則は完成する」（同二五七頁）、（傍点引用者）。

すなわち、商品生産と価値法則は、単純商品生産者の剰余生産物の交換・商品流通という、偶然的な、そして決して価値通りに交換されないと限らない商品経済のメカニズムにおいてではなく、生活資料との交換を通じて価値通りに販売される労働力の商品化を基軸に、諸商品が社会的に、（生産価格形成を通じて）交換される、資本主義社会のメカニズムにおいて成立する原則として把握されるべきである、とすれば、社会主義経済における論議で、ソビエト経済では通説となっているような、価値法則とは、等しい労働量を含む生産物と生産物が交換されることで、又そのように交換される生産物は商品である。〈投下労働量が生産物交換の基準になることが価値法則——商品〉考え方は全く対立点にあるのは明らかである。このソビエトの「価値法則」観は、まさに日高氏によれば、すでにふれた価値の実体と価値尺度のちがいの見落としにもとづく、「労働価値説は労働を尺度とする」という「素朴なまちがい」や、「個々の商品が価値通りに交換されるのが価値法則」という「幼稚な誤解」に通ずるものといわなければならない。社会的分業が生産手段の私的所有の下ですすめられ、私的労働が社会的生産の一端を担う過程で、交換によつて、価値形態を通じてはじめて社会的労働となる、というメカニズムも、従つて生産手段の私的所有揚棄が意味するそれらの揚棄も無関係となる。

しかし『資本論』では商品論のはじめに価値の実体としての労働を抽出したのにつづいて労働の二重性を説き、具体的有用労働は使用価値をつくるが抽象的人間労働は価値をつくるものとし、商品の二要因に労働の二重性を対応させている。もしそう考えれば、あら

ゆる社会に共通なものとは具体的有用労働だけであり、それが商品形態でおおわれることによって抽象的有用労働の側面をもつというところにならざるをえないであろう。すなわち抽象的有用労働は、資本主義に、あるいは少なくとも商品経済に特有なものとされてしまうのである。はたしてそう考えてよいであろうか。どんな社会であつてもさまざまな有用物が必要なのであるから、社会の総労働はさまざまな具体的有用労働に配分されなければならない。配分の仕方は社会によって異なるのであるが、労働の配分そのものはどんな社会にも欠くことのできないものだといつてよい。そして総労働がさまざまな具体的有用労働に配分されなければならないということ自体、労働が単に具体的有用労働として相互に全く異質なものであるのではないことがたつてゐる。労働が、相互に共通な、抽象的有用労働の側面をもつてゐるからこそ、それをさまざまな具体的有用労働として配分することが可能なのである。……こうしてみると抽象的有用労働は商品経済のもとにあるかそうでないかには関係ない、どんな社会にも共通なものだといふことができる。つまりマルクスのいうように、具体的有用労働は超歴史的、抽象的有用労働は商品経済的、というのではなしに、具体的有用労働と抽象的有用労働という労働の二重性そのものが超歴史的と考えられなければならない。そしてどんな社会にも共通な労働の二重性のうち、抽象的有用労働の側面が、商品経済においては、価値を形成するものとしてあらわれるのである。この点宇野「原論」が明確にしたものであつて、……このように考えないと超歴史的なものと歴史的なものをはっきり区別できなくなり、ひいては資本主義社会にたいする理解をも正しくない方向にむかわせることになる」（日高「同」六六頁）に至つて、宇野・日高理論の資本論理解の問題点と、ソビエト「価値法則」論は奇妙に共通性を持つことにも注意しなければならない（次稿で扱う）。

二、価値の「生産価格」への転化と「限界原理」貫徹の条件

資本主義社会において、「商品の価値は一定分量の商品又は個々の商品を生産するために個別的に——一定の個々の生産者にとつて——必要な労働時間によつて規定されるのではなく、社会的に必要な労働時間によつて規定される」。一般には「その商品の社会的価値は市場にある同種商品の社会的に必要な総分量を生みだすために社会的生産諸条件の所与の平均のもとで、必要な労働時間によつて規定される」。例外的に高い生産条件を獲得することによつて個別的価値を引下げた企業は尚その以前の社会的平均的生产価格で販売し、超過利潤を得るが、その生産条件の優位性は同様に超過利潤を獲得しようとする諸資本間の競争を通じて間もなく普遍化・均等化されるに至る。しかし、その個別的価値を例外的に引下げる生産条件が一定の土地の自然的条件と結びついている場合、その生産条件が資本そのものによつてはつくりだされえないため、その優位性は超過利潤をえようとする一般資本間の競争によつても均等化されえず、その自然条件の占有は一種の経営独占の形成基盤となる。したがつてそのような、資本の生産物ではない「自然の利用と結びついた、労働の自然発生的生産力の増大から発生する」資本の生産力増大に基づく超過利潤は均等化されることがない。農業部門における資本投下で、この自然条件の生産条件としての優位性は、豊度及び位置の優位としてあらわれ、同一投下資本量に対して異なる生産物量をもたらす。農産物の社会的需要を一定とすれば、生産条件の自然条件による優位性が独占的で均等化、普遍化されえないものである以上、農産物は社会的需要量の最後の一単位が生産されるまで、より生産条件のわるい、追加投資を必然化する。すなわち、農業部門では、資本による生産性の相違とは別に、自然条件による生産性の相違の独占的性格により、投資が行われる中で最も効率の低い一投資単位の資本の生産物の個別的価値が社会的価値とならねばならなくなる。すなわち、農業においては、社会的平均的条件的生産物の価格 W その部門の平均的費用価格 $+平均利潤$ という原則が、モディファイされて、「限界費用価格 $+平均利潤$ 」によつて規定されることになる。これが所謂「限界原理」である。この個別的生産価格と社会的生産価格の差額が、自然条件にもとづく「超過利潤」で、その発生メカニズムの故に、土地所有者の所得に転化して差額地代を形成することは周知の如くである。この場合、農産物の価格形成が「限界原理」によるに至るのは、土地所有の存在の故でなく、生産条件としての土地（自然条件）の不等性・更にいえば優等条件の制限が前提となり、追加投資の生産性増大の方向を規定するからであり、しかも根本的には、生産物が社会的生産価格で売られるからで、それは資本主義経済における価格決定のメカニズムが、価値法則の貫徹により、生産価格としてあらわれるからに他ならない。それは、生産価格で商品が売られることで価値法則は結果的に社会的総労働の適正配分をたえず実現する、というメカニズムにあることであ

る。……この個別的価値を例外的に引下げる生産条件が一定の土地の自然的条件と結びついている場合、その生産条件が資本そのものによつてはつくりだされえないため、その優位性は超過利潤をえようとする一般資本間の競争によつても均等化されえず、その自然条件の占有は一種の経営独占の形成基盤となる。したがつてそのような、資本の生産物ではない「自然の利用と結びついた、労働の自然発生的生産力の増大から発生する」資本の生産力増大に基づく超過利潤は均等化されることがない。農業部門における資本投下で、この自然条件の生産条件としての優位性は、豊度及び位置の優位としてあらわれ、同一投下資本量に対して異なる生産物量をもたらす。農産物の社会的需要を一定とすれば、生産条件の自然条件による優位性が独占的で均等化、普遍化されえないものである以上、農産物は社会的需要量の最後の一単位が生産されるまで、より生産条件のわるい、追加投資を必然化する。すなわち、農業部門では、資本による生産性の相違とは別に、自然条件による生産性の相違の独占的性格により、投資が行われる中で最も効率の低い一投資単位の資本の生産物の個別的価値が社会的価値とならねばならなくなる。すなわち、農業においては、社会的平均的条件的生産物の価格 W その部門の平均的費用価格 $+平均利潤$ という原則が、モディファイされて、「限界費用価格 $+平均利潤$ 」によつて規定されることになる。これが所謂「限界原理」である。この個別的生産価格と社会的生産価格の差額が、自然条件にもとづく「超過利潤」で、その発生メカニズムの故に、土地所有者の所得に転化して差額地代を形成することは周知の如くである。この場合、農産物の価格形成が「限界原理」によるに至るのは、土地所有の存在の故でなく、生産条件としての土地（自然条件）の不等性・更にいえば優等条件の制限が前提となり、追加投資の生産性増大の方向を規定するからであり、しかも根本的には、生産物が社会的生産価格で売られるからで、それは資本主義経済における価格決定のメカニズムが、価値法則の貫徹により、生産価格としてあらわれるからに他ならない。それは、生産価格で商品が売られることで価値法則は結果的に社会的総労働の適正配分をたえず実現する、というメカニズムにあることであ

る。
 として「限界原理」とはまさに自然的条件に規制される農業部門における生産価格形成原則のモディファイされた形であつて、「限界原理」たらしめる条件は、技術改善なしには生産性が低落し、追加投資によつても最終的に均等化しえない土地豊度、位置の不等性の存在、正確にいえば、その優等的条件の制限であるといつても、「限界原理」そのものの存在自体が所謂「平均原理」としての（資本主義の）生産価格形成のメカニズムそのものに負っていることを再確認しなければならぬ。

この「限界原理」の結果、優等条件にある投下資本は、経過的でない超過利潤を獲得しつづけるが、生産手段私有の下、土地条件の差によるものとしてそれを「資本外部におしだし」、土地所有者の所得、地代・差額地代に転化せざるをえない。農業資本の蓄積に入らぬこの「超過利潤」の形成と、地代に転化・差額地代を成立せしめる条件は当然のことながら異なる。超過利潤を経過的たらしめないメカニズムに対して、その形成された超過利潤部分を、経営資本の外部におしだされたものとして地代に転化せしめるのは土地所有の力である。そして、しかもそれは、規制的社会的生产価格の変動するまでの間の過渡的期間（具体的には一定地代の借地契約期間の間）に形成された「超過利潤」が資本家のポケットに入り、又は農業資本家が同時に土地所有者でありうる場合にそれが「地代」に転化した形をとらず、或いは、資本主義経済の下における土地所有の下において、「地代」という具体的形態をとらない場合においても同様である。資本の下に従属し、しかも実在する土地所有が、資本に準じる生産手段として剰余価値の一部を、自らの経済的自己実現形態としての地代の形をとつて要求する機構が、資本主義経済の本来的な歴史的、論理的所産だからである。すなわち資本主義経済は、農業部門においてそのようなものとして自ら貫徹するわけである。

資本主義社会では、以上の如く「限界原理」によつて、「生産物量の市場価値はつねに総生産価格を超える」ものとしてあらわれる。この「資本制的生産様式の基礎上で競争を媒介として自らを貫徹する市場価値による規定」は、十クォーターの現実的生産価格が二百四十シリングであるにもかかわらず、六百シリングで売られる。ここにかの「虚偽の社会的価値」が生ずるいわれがあるが、「この土地生産物の市場価値の規定は、土地とその豊饒度の差等とに基づくのではなく、必然性をもつて生産物の交換価値に基づくところの一つの社会的行為である。資本制的社会形態が止揚されて社会が意識的かつ計画的な組合として組織されると考えてみれば、十クォーターは二百四十シリングに含まれているのと同量量の自立的労働時間を表示する。だから社会はこの土地生産物を、それに含まれている現実的労働時間の二倍半では買いとらないであろう。それと共に、土地所有者なる一階級の基礎がなくなるであろう。……だから、——今日の生産様式はそのままだが、差額地代は国家に帰属すると前提すれば——その他の事情が同等不変ならば土地生産物の価格は同一不変だろうというのは正しいとしても、資本制的生産が組合によつて代位されても生産物の価値は同一不変だろうというのは誤りである。同一種類の諸商品にとつての市場価格の同一性は、資本制的生産様式の——又総じて個人間の商品交換にもとづく生産の——基礎上で価値の社会的性格が自らを貫徹する様式である。^(注1) すなわち前章に引用した『ゴータ綱領批判』などの命題と関連して、古典的規定を相互的にみれば「生産手段の社会化、商品生産と価値法則の止揚後」の社会主義経済において、「同一種類の諸商品にとつての市場価格の同一性」という、「資本制的生産様式の——また総じて個人間の商品交換にもとづく生産の——基礎上で価値の社会的性格が自らを貫徹する様式」のメカニズムが前提から消滅することになる。したがつてこの古典的理解に立てば、「自然条件の不等性による、同一投下労働量に対する異なった生産物量」は、必ずしも個別的生産価格と社会的生産価格の差額という超過利潤を形成せしめず、又土地私有の揚棄により「地代」に転化する必然性も失った。そこでは、ただ「優等地で節約された労働は劣等地の改良に引用され、農業一般に充用される労働の減少に役立つ」^(注2)。すなわち、古典的立場によれば、社会主義社会では、技術改善の結果、追加投資の生産性は増大し、各投資の生産性格差は減少し、農業に充用

される投下労働量は減少する。しかし「差額地代」がなくなるのはその故ではなくて、生産物の価値が「同一不変」において販売される形であらわれた市場価値規定そのものの揚棄による、とすることが明らかである。「限界原理」の発現の基礎が自然的条件による資本の生産性の差にあっても、「限界原理」そのものは、市場価値規定そのものは、「資本主義的生産様式の基礎」上で価値の社会的性格が自ら貫徹する様式に負っている以上、その資本制的生産様式の揚棄は、「消費者として考察された社会が土地生産物にたいし余りに多く支払うものが社会の一部分たる土地所有者たちにとつてのプラス」をなすことをやめる、ことになる。すなわち、そのような「超過利潤」の形成メカニズムも、それを地代に転化せねばやまない土地所有も揚棄されているのだから。

(注1) K・マルクス、「資本論」長谷部文雄訳 青木書店版 第十二分冊、九三〇頁、九三二頁。

(注2) 同「剰余価値学説史」改造社版、八九五頁。

しかしながら、既述の如く、ソヴェトにおいては、変容された価値法則、スターリン論文における、社会主義的所有の二つの形態と商品生産・価値法則論、更にスターリン批判の形をとった、オストロヴィチヤノフ・クロンロード等による複数の、総生産物商品説と、「価値法則利用」の論理に発展し、結実する、「社会主義経済の商品生産・価値法則」論が多数説として通説の形をとっている。その根拠を社会的分業を前提とした社会主義的所有の二形態に求めようと、労働の異質性に求めようと、論義は次第に古典的命題との関連における「生産物の商品性」とか、「価値カテゴリー」とかの妥当性の論証から、「企業のあいだの相互関係における等量性」(「経済学教科書」第四版)、「国民経済的支出の効率化」という所謂価値計算の必要性に移行してきたことはあらそうことのない点である。所謂「計算説」、「分配説」の批判的克服はあろうとも、「価値」、つまり労働支出にもとづいて最適価格における目的関数式を計算すること、そして労働価値説と数学的方法との整合を主張し、……最善の計画が、価値にもとづいて作成された価格体系のもとで達成されるということは容易に確信できる」という

M・M・ゴランスキーの言(一九六四年)^(注)に明らかなように、「価値」は社会的労働の配分計算の規準になる労働支出をいみし、社会的総労働支出の最適配分を可能にする機構としての「最適価格論」論争が中心的課題として登場するに至る。たとえば、「価格は価値から量的にのみならず、質的にもまた異なる。価値は労働を反映し、価格はそのほかに労働節約の法則の作用する条件をも反映する。……価値と価格の形式的相違として、モデルの目的関数は社会の最終生産物の価値であり、価格とは、資源と需要による制約を考慮するラグランジュ乗数である。価格とは社会の最終生産物の全体にたいする労働支出の最小化の手段である。それゆえに個々の商品価格は価値より乖離されうる。すべての価格は需要と存在量を均衡させるもの」(B・ノヴォジロフ(一九六四年—一九六五年)として、或いは「客観的条件評価の体系は価格形成において考慮されるべきであり」、「それは社会的労働支出に比例する」(J・カントロヴィッチ(一九五九年)として、「目的関数の構成要因の測定単位の性格」規定が、「労働価値論」の範囲において問題をふくんでいるにしても。(藤田整『社会主義経済と価値法則』)

この方向は、社会主義経済における「商品生産・価値法則」論が必然的に向うであろう筈の、資本主義経済機構分析を目的とした狭義の経済学が措定した概念ないしは範疇の、社会主義経済における類比的使用をめぐる概念内容のいわば安易な解釈論争からの明確な脱皮を志向していると考えられる。次章で扱う「価格」論の発展系譜としては一つ前の段階に属する価値価格と生産価格方式をめぐる論争の問題設定の仕方ですでにあきらかとなった、この社会的総労働支出の最適配分ないし効率化という、社会主義計画経済のいわば基本原則が価格に反映するメカニズム探求としての「価格論」の登場は、古典的命題が明確に否定した「社会主義経済における価値法則」をしつように論議し、命題との妥協をはかりつつ肯定(スターリン論文)し、「全面的に利用」を宣言せざるをえなくなった「社会主義経済学」生成の「つまづきの石」の意味を別決していく。この論争史に明らかな特徴は、商品生産と価値法則の論理が体系化された過程(「資本論」(第一章参照)とは反対に、「価値法則」の存在が先に措定され、そこから「商品」の「実在」が説明され、結果として商品生産が論証されるという

ころにあった。そして商品生産の論証はその理論的前提の、生産手段の私的所有とは関係なく行われたために、その論証を妥当ならしめるための「解釈」が要請され、論争は泥沼の様相をおび、つまぎの石としての忌避的迷路に入りこんだのである。なぜ「価値法則」→「価格」が指定されざるをえなかったのか。本来的に要請されたのは、生産物の需要・供給関係をおりこんだ社会的総労働支出の最適配分機構の原理的確立であり、具体的にはそれを反映する価格体系——それを実施しうる経済理論を背景とした——の設立であった。

すでに「狭義の経済学」が下向法・上向法において、生産手段が私有の下、労働力が商品化することを指標に一切の物的生産が商品形態においてとらえられた資本主義経済において、必然化された商品交換が、「自己増殖をめざす資本の競争を通じて、生産価格形成という形で自己を貫徹し、結果的に、社会的総労働を生産物の需給をふくんで自動的に配分する機能を果す」法則を抽出し、体系化し、且つその確立によって、自ら対象とする資本主義経済以外の経済分析の基盤を科学的に提供していた。この「狭義の経済学」が科学としての経済学を創立しえたとする客観的条件の確定は、その体系化の意義、そこで確立した手法の、他の社会構成体への逆利用、分析の様式認定のための不可欠の条件である。従って、『資本論』体系がうち出した所謂「狭義の経済学」に対する「広義の経済学」の関係が明確になされていたら、社会主義経済における、当然の基本的要請である、社会的総労働支出の最適配分を規定する原則、それを反映する「価格体系」設立の理論は、社会主義経済固有の原則・理論として、その「狭義の経済学」がたてた古典的命題と矛盾・支障なく展開せしめられた筈であった。それが、「社会主義経済学」の未成熟により、又その位置づけの不明確と、古典的命題の即時的継承解釈により、社会主義経済機構で要請される社会的労働配分の法則を、すでに資本主義経済機構において果した「価値法則」の利用という形で打ち出したところに、古い皮ぶくろに新しい酒をつぐ混乱が生じたのであった。

社会主義経済は、生産手段の私有を揚棄し社会化を基調とするけれども、社会的分業が存在するから、生産物は交換されねばならず、計画経済として、資本主義における投資に当る社会的総労働支出（過去労働と生きた労働のそれぞれの法則性によって）の最適配分が行われるような原則とそれを反映するメカニズムが必要である。しかしそれは資本主義経済の歴史的規定性を内容とする価値法則によってではなく、「社会的労働支出の法則」により、それをかりに「社会主義経済の価値法則」と呼称するとしても、内容は基本的に異なり、価値法則の「利用」などという同次元の発想で位置づけられてはならない。第一章で提起した如く、価値法則は決して等量の労働を含む生産物が交換されること、という超歴史的概念に帰着しえない。資本主義社会における経済構造の分析の起点として商品が抽出され、労働の二重性の性格解明を通じて、資本制生産の下における商品交換のメカニズム再検討・不払労働の収奪とその利潤（及び地代）への転化が明らかにされる。全体系を貫き、それをふくむ資本主義経済の基本的な法則性の表現である。そして、労働の二重性の解明、抽象的・人間的労働の指定・社会的分業の下で、生産物交換を通じて具体的有用的労働が抽象的人間的労働として還元され、生産価格形成を通じて、社会的総労働の一部として配分されるというメカニズムの分析が、生産手段の私的所有一切が揚棄された社会主義経済での、社会的総労働支出、配分の計画的行使（原則解明・計画立案・実施）を可能にする基盤となる、という意義ももつ。しかし、資本主義社会の物神崇拜として現われ、顛倒性が揚棄され、生産物が直接的に社会的使用価値として生産されるようになった社会主義社会で、生産物交換の基準が、その生産物にふくまれていた労働量によるという、価値尺度としての機能が全面的に押し出されて価値法則とされ、そのような労働の実体的把握を価値と呼び、それが逆作用して、価値法則なる概念一般として自己主張をはじめるとすれば、われわれは手をこまぬいていることはできない。（六月号に続く）